

人が集いめぐるまちづくり

～国内外にひらかれた都市の活力創出戦略～

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 主任研究員 ^{たなはし} 棚橋 ^{まさし} 匡



第78回全国都市問題会議(全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、岡山市主催、(公財)全国市長会館協賛)が、平成28年10月6日(木)、7日(金)の2日間、岡山市(会場・岡山国際ホテル)にて開催された。今回の会議では「人が集いめぐるまちづくり」国内外にひらかれた都市の活力創出戦略」をテーマに掲げ、全国から市区長、市区議会議長、市区議会議員、市区職員等1800人を超える多くの参加者を得た。第1日は、午前中に開会式、基調講演と主報告、午後には一般報告が行われた。続く第2日には、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には行政視察が執り行われた。

開会式



開会あいさつを行う松浦・会長代理

基調講演



池内 紀氏

第1日午前、開会式では、全国市長会会長代理の松浦正人・防府市長による開会あいさつ、大森雅夫・岡山市長からのあいさつがあり、来賓として伊原木隆太・岡山県知事から祝辞が述べられた(足羽憲治・岡山県副知事が代読)。

はじめに、ドイツ文学者、エッセイストの池内紀氏から「まちの見方、見つけ方」と題する基調講演が行われた。講演の概略は以下のとおりである。

私は、ドイツ文学者とエッセイストという2つの肩書で仕事をしているが、本日は、最初にドイツ文学者としてお話しし、途中からエッセイストとしてお話ししたい。

現代史に関する限り、ドイツと日本は非常によく似ているが、両国の違いは何かと問われたとき、私は、強いて言えば1963年から65年にかけて行われたアウシュビッツ裁判であると答える。1960年代の日本は、所得倍増がスローガンとなり、経済一辺倒になっていった

が、同時期のドイツで行われたこの裁判は、ナチスによるホロコーストの罪について、ドイツ人がドイツ人を逮捕・起訴して裁くものであった。それは、過去を知り、過去と対決するためのものであり、その後、教育などの世界でも、過去を正確に知らねばならないという流れが強まっていった。

ドイツ人は、倫理(エーティック)で判断するという判断基準を強く持っている。それも、日本人との違いなのではないか。福島第一原発事故が起こったとき、メルケル首相は、直ちに国内の全原発を停止し、技術的検討のための委員会と倫理委員会の2つを立ち上げた。そして、メルケルと連邦議会は、厳しい規制に合格した原発の再開を認める技術委員会の提言を退け、一時的な経済性のために原発を再開することは倫理的に許されないとする倫理委員会の提言を採用したのであった。

私は、まちの見方、見つけ方をドイツで体験

主報告



大森・岡山市長

し、著書でもドイツの約80のまちを紹介した。その後、日本のまちを歩くようになった。ドイツのまちの特徴は、まち自体が歴史を記憶する装置となっていることである。どの通りや建物にも歴史的事件や重要人物などの名前がついており、建物を建て替える際にも元の外観を守ろうとする。まちの美観や統一性が保たれているのは、共同の意思、義務、倫理という考え方が強く存在するからである。また、ドイツでは郡が予算権を持つており、小さなまちも合併せずに存続できるため、まちの名前が消えずに残っていく。

まちを旅する中で、自分のルールをいくつかつくっている。第1のルールは、まちに行ったら、まず市役所に行き、広報紙をもらうことである。図書館にも行き、規模や場所を確かめる。広報紙は、まちを知る上で非常に役に立つ。第2のルールは、バスに乗って待合室でおばあさんと話をし、タクシーに乗って運転手と話をす

ることである。方言を聞いているだけでも楽しい。タクシーの運転手はいろいろなことを知っており、まちの悪口は言わないが、正直なので口ごもる。それでだいたいの真相がわかる。第3のルールは、そのまちが古い家並みをどうやって生かしているかを観察することである。いいまちには、人と時間とが共同でつくり上げた通りやエリアが存在する。第4のルールは、言葉遣いをチェックすることである。広報紙には、「再生」「創造」などの常套句がしばしば使われているが、これでは人を動かさない。まちのために知恵を出そうと人の心に訴えるためには、まず、お定まりの言葉を使わないことから始める必要がある。第5のルールは、スーパーに行くことである。スーパーではその土地のものが売られており、まちのにおいがする。

私は、まちを歩いたファイルを保存している。日本は、世界でも類を見ないほど地理的・風土的に多様な国であり、その中で、魅力あるまちがつくられている。自分が求めるまち、うれしくて滞在を延ばそうかと思えるようなまちができることを、心から祈っている。

続いて、開催市の大森雅夫・岡山市長から「人口減少社会における都市の活力創出」と題する主報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

都市の魅力の創出を考えると、すべての人が観光という要素を挙げるであろう。その地に行き、歴史や文化に触れ、見るのが観光であ

る。岡山は、造山古墳、吉備津神社、岡山城と後楽園などの歴史・文化を擁する。岡山のまちは、干拓によりつくられた。干拓は江戸時代に始まり、明治・大正を経て、昭和期に現在の岡山のみちが形成された。

岡山は、第3次産業が中心の産業構造であり、特に医療・福祉が充実している。これを生かし、ヘルスケア産業の充実を目指している。岡山市だけでなく、圏域全体で観光を頑張っていることとしている。また、広島市・高松市・松山市と4市で共同行動をとり、瀬戸内ブランドとして売り出している。

多くの市町村が中心部の空洞化の問題を抱えている。岡山では、通勤等に車を使う率が高く、点から点への移動となり、人が歩いて回らない。そこで、市街地を流れる西川の緑道に歩行者天国を設け、NPOが自由にコーディネートするという試みを開始し、定着してきている。県庁通りでも、車線を減らして歩行者天国・自転車道を設ける社会実験を行い、人出が増えている。

岡山の人口動態を見ると、2対1の割合で流入が多いが、東京に多くの人が出て行っているのも事実である。岡山は自然災害が少なく、一定の都市生活を送ることができ、交通も至便という特長を有しており、これを生かして、今後移住・定住の促進に取り組んでいきたい。

公共交通については、路面電車の岡山駅乗り入れを検討している。また、JR西日本は吉備



線のLRT化を検討しており、現在、岡山市・総社市・JRの三者で協議中である。「ももチャリ」というコミュニティサイクルも始めた。1日1台あたり平均3・25回の利用がある。10月9日からは、現代アートの祭典「岡山芸術交流2016」を、瀬戸内国際芸術祭と連携して開催する。瀬戸内海に点在する島々を舞台とする瀬戸内国際芸術祭とは対照的に、今回の祭典はコンパクトにまとまった岡山市の歴史文



化ゾーンにおいて開催される。参加者は、戦国時代以来の岡山のまちなみ味わうことができる。

昨年、岡山市と岡山県が半分ずつ人と費用を出し、岡山マラソンを初開催した。多くの参加者があり、経済効果も大きかった。今年も開催する。また、後楽園は県が、岡山城は市が管理しており、以前はイベントも入館時間も別々だったが、1つの組織でイベントなどに取り組むようになり、入場者数も伸びている。

岡山の出生率は決して高くない。現在、待機児童の解消に力を入れており、これを出生率アップにつなげたい。市では、市長・副市長に「管理職・学校長なども加わり、イクボス宣言を行った。男性の子育て休暇も開始している。また、歩くことで健康になつてもらおうよう、「健康ポイントプロジェクト」を始め、市民の健康づくりに取り組んでいる。



第1日午後は、3人の報告者による一般報告である。

まず、法政大学デザイン工学部教授の陣内秀信氏から「人を惹き付ける都市空間とその文化力」と題する報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

高度成長期は、都市を拡大し、スピーディーに発展させるという目標がはっきりしていた。しかし、1970年代に世界的転換が生じた。拡大一辺倒でない考え方が、ヨーロッパ、特にイタリアから出てきた。ボローニャでは、スラム化していた歴史的な中心地をよみがえらせた。これは、コンパクトシティのはしりであった。近代化を上手に使い、マイペースで特徴を生かしてきたヴェネツィアは、1周遅れで世界のトップランナーとなった。

日本でも、1970年代に変化が起こった。文化財保護法が改正され、歴史的地区も保存の対象となった。これは、日本各地で文化や伝統

を見直す動きが起こったことの反映であった。日本の都市は、歴史、地形、風景の面で多様性を有し、無尽蔵な面白さがある。重要なのは、古い建物をただ保存するだけでなく、活用することである。この動きもヨーロッパが始まったが、日本でも、各地でいろいろと工夫して活用を行っている。

大都会にも小さなまちにも共通する、日本らしい都市空間というものもある。それは、例えば和と洋との組み合わせであり、住宅地と盛り場といった静と動との共存であり、表と裏(奥)といった概念である。聖と俗、ハレとケがまちの中にあることが重要である。同じ地域の中に全く違う顔があり、これが地域の個性を生んでいる。このような多様性が日本の都市の特徴である。

これまで、ヨーロッパでは、豊かで近代化を先に進めた国・地域から、歴史的なものを大切に作る動きが起こり、広まった。イタリアでも、中部・北部がそのような動きの中心であり、南部は取り残されていた。しかし、空間の面でも歴史の面でも南部は面白い。それを生かす取り組みが、ここ15年ほど行われている。スラム化していた古いまちなみが、個性豊かで建物も一軒一軒違うということ、逆に人気を呼んでいる。イタリアはスローフード発祥の地であるが、それをまねづくりに応用したのがチッタ・スローである。小さいまちが自治体として加盟し、本物のスローフード、スローなまちづくり

一般報告



陣内秀信氏



森下・樺原市長



山海嘉之氏

の取り組みを進め、認証を受ける。このような南部イタリアの動きは、日本にも参考になる。

現在、水辺の発見という動きが世界で起こっている。1970年代に始まるウォーターフロント再生が段階的に進展し、最近ではまちそのものをつくっている。クリエイティブ産業が集結する場ともなっている。日本でも、治水のため人を近づかせなかった水辺に人を取り戻す「ミズベリング」という活動が全国で広まっている。

屋外の空間の活用は、雨の多い日本ではなかなか難しいが、イタリアでは屋外コンサートなどが行われている。坂やでこぼこ地形への着目も、1980年代から始まった。また、現在、東京では、マイナーな盛り場が人気を集めている。大資本や行政が入らず、手づくりの個々の商店が頑張っているまちで、地元の人が夜遅くまで楽しめる。1980年代は、田園や農村が評価されるようになり、文化的景観という概念が導入された時代でもあった。都市と農村のつ

ながりをもう一度取り戻そうという取り組みも始まった。

地域資産を生かした固有性の高いまち・地域づくりのためには、自然資産・歴史文化資産・食文化のトライアングルが重要である。地元の眠っている資源を掘り起こせば、よそからもリピーターがやってくる。

続いて、森下豊・樺原市長から「交流とにぎわいのまちづくり」と題する報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

樺原は、藤原京が建設された日本国はじまりの地である。隣接する明日香村・高取町とともに、飛鳥としてさまざまな取り組みを進めており、現在は、世界遺産指定に向けた運動を行っている。市内にある今井町は、江戸時代中・後期の家が残っており、伝建地区に指定されている。

平成26年5月には、「飛鳥シティ・リージョン」というコンパクトシティ型まちづくりの取り組みが、内閣府のモデル事業として選定され

た。明日香村・高取町や奈良県とも連携し、超小型電気自動車の導入、道路整備を進めるとともに、大和八木駅前に市役所とホテルが入居する複合施設を建設している。

現在、「奈良モデル」と呼ばれる、県と市町村とが対等の関係で協力し、県は口も出すが出すという取り組みを進めている。平成23年の紀伊半島大洪水の際、従来の広域消防が機能しなかったことへの反省から、37市町村からなる大広域の地方消防がつけられたが、その実現に向けた話し合いには、市町村長と知事が参加し、多いときには毎月開催された。県が応分の負担をしてくれるのは、非常に大きい。地域公共交通、ごみ処理、水道事業、病院事業など、さまざまな分野で市町村と県との連携協力が進められている。16の市町村が、県との間でまちづくりに関する包括協定を締結している。

奈良県は、魅力度ランキングでは全国8位だが、宿泊者数・旅館数はいずれも最下位である。

橿原市内の旅館数も激減している。そこで、複合施設のホテルをつくらうとした。民業圧迫との批判も浴びたが、PFIの手法を採用し、現在、工事は順調に進んでいる。明日香村に開園したキトラ館にも協力している。情報発信の場として、飛鳥デザインウィークも開催した。

県との関係は非常に大事である。国との直接の話し合いで物事を進める市長もいると思うが、われわれは県と協力して一緒に陳情も行う。この奈良モデルは自慢できる取り組みである。全国的にも、県とのよい関係をつくっていければよいと思う。

第1日最後は、筑波大学大学院システム情報工学研究科教授／サイバニクス研究センター長、CYBERDYNE株式会社取締役社長／CEO、内閣府IMPACT・革新的研究開発推進プログラム プログラムマネージャーの山海嘉之氏による「革新的サイバニクスシステムによる社会変革・未来開拓への取り組み」と題する報告である。報告の概略は以下のとおりである。

私は現在、新産業・新市場の創出に取り組んでいる。医療重介護0を実現するため、4〜5年以内にベースをつくらうとしている。現在、産官学の3つの団体に間わりながら活動しているので、どこに物事を進める上での問題があるか見えやすい立場にある。

私たちの開発したロボットスーツHALは、体につけた超高度のセンサーが脳神経系の信号を感じし、ロボットを動かすことで体の動

きをアシストする、治療効果のあるスーツである。基礎原理の開発を1980年代から始め、基礎研究並みの長い時間をかけてきた。企業に製品化を持ちかけても、目の前に市場がない限り企業は動いてくれないため、大学発ベンチャーであるサイバーダインを設立した。医療用としての許認可を得ようとしたが、先進技術であり、役所の側にも許認可の基準がなかったため、ISOに入っている、自らが国際ルールをつくる側に回った。その結果、保険適用が認められることとなった。マネージする人がいなければ、物事は動かない。公的セクターと協力しない限り越えられないものがあるので、国・自治体との連携が重要となるが、これをうまく回せるかどうかで、好循環を生み出せるかどうかが変わってくる。サイバーダインでは、この分野で研究し学位を取得した人のほとんどが働いており、雇用の場、人材集積の場となっている。

HALを使って体を動かせるようになった患者は、メンタル面でも変化が生じるが、現在、臨床心理士と組んでメンタルの部分の研究も行っている。再生医療の研究

者とも組んで、幹細胞による脊髄再生にも取り組んでいる。介護現場などでの活用を期待して、作業用のHALも開発した。今後は、つくばで購入した土地にサイバニクスシティを建設する予定である。この中でなら、行政のさまざま



パネルディスカッション



西村幸夫氏



工藤裕子氏



木下斉氏



木村正明氏



本間・ひたちなか市長



末松・鈴鹿市長

まな規制を受けずに最先端のテクノロジーを試すことができる。

イノベーションのスパイラルをつくるためには、さまざまな組織と連携する必要があるが、言葉だけで連携と言っても意味がない。仕組みづくりが重要である。産業振興・活力創出のためには、事業プロデューサーが必要である。現在は、若手の育成や、地域で活躍する人材の育成も行っている。このような社会づくりを進め、技術もつくりながら、重介護を0にする仕

組みをつくっていききたい。



第2日午前は、東京大学大学院工学系研究科教授の西村幸夫氏をコーディネーターとして、中央大学法学部教授の工藤裕子氏、一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス代表理事の木下斉氏、株式会社フージャアノ岡山スポーツクラブ代表取締役の木村正明氏、本間源基・ひたちなか市長、末松則子・鈴鹿市長によ

るパネルディスカッションが行われた。

はじめに西村氏から、人が集うための魅力とは、個性があるということであり、他と違うということであるが、これから行われるプレゼンテーションも、それぞれと違う多様な内容となるであろう、その広がりや都市の魅力を語る上で、の広がりとなるであろう、との発言があった。末松市長からは、鈴鹿市におけるさまざまな分野の活力創造政策についての紹介があった。鈴鹿市では、鈴鹿サーキットという地域資源を



生かし、モータースポーツを核としたまちづくりを進めている。また、子育て支援センターを開設し、居場所づくりや子育ての悩み相談を行うとともに、今年度からは「子育て応援館」を新たに開設した。教育分野では、市内すべての小中学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校ごとに特色ある教育を推進している。さらに、鈴鹿市まちづくり基本条例に基づき「鈴鹿市協働推進指針」を策定し、多様な主体が公共の担い手として連携することを目指している。ものづくりのまちとしての歴史を生かし、新たな産業の創出と雇用拡大の取り組みも進めている。

本間市長からは、ひたちなか市における職住近接のまちづくりと交流の促進による活力創出の取り組みについての紹介があった。ひたちなか

か市は、民間人にアイデア豊かな人が多く、役所はついていくのが大変で、うれしい悲鳴をあげている。米軍から返還された「ひたちなか地区」の土地利用を進め、大規模商業施設も進出している。常陸那珂港には多くの航路が運航され、メーカーが進出して工場を開設している。国営ひたち海浜公園には、外国人観光客も多数訪れている。ローカル鉄道である「ひたちなか海浜鉄道湊線」は、廃線の危機を乗り越え、平成20年に市が51%出資する第三セクターとして再発した。中心市街地では民間主導の活性化が進められており、役所はそれをバックアップしている。

工藤氏からは、アート・イベントがもたらす地域への効果と課題について、イタリアの事例を踏まえての報告があった。昨今のアートプロジェクトは、まちづくり促進の一環としてアートをを用いることが特徴である。定期的開催されるアート・イベントとしては、ヴェネツィア・ビエンナーレやミラノ・トリエンナーレが有名であるが、日本でも同種のイベントが各地で開催されており、まちづくり・まちの振興に一役買っている。だが、アート・イベントは、経済効果や雇用創出などのメリットをもたらす一方で、交通アクセス確保、セキュリティ、サイト運営、清掃、救護など、さまざまなコストを生みだす。これらは地元自治体・住民の負担となる。特に、一過性のプロジェクトは予測可能性が低く、定期的なイベントに比べ、マネジメン



トがより困難である。

木村氏からは、Jリーグクラブであるファジアーノ岡山の地域に密着した活動についての報告があった。プロスポーツには2つの側面がある。1つはエンターテインメント産業としての側面である。しかも、芸能などとは異なり、勝ち負けを内包している。もう1つはベンチャー企業としての側面である。ファジアーノの選手や社員の多くは県外出身であり、企業誘致とい

う性格もある。プロスポーツは、ただ存在するだけで応援してもらえないわけではない。まちに出て多くの人々の意見を聞くため、日々町内会・学校・企業などを回り、ひたすら話をしている。「Challenge I」(平均入場者数1万人)という目標を掲げ、現在、9500人にまで届いている。

木下氏からは、都市間競争時代に求められる「稼ぐ都市づくり」についての報告があった。私は、都市の中心部商業地区活性化のため共同で出資する事業を手掛けている。商店街は補助金を求めて自治体に行くが、補助金は麻薬である。まちで稼げれば、不動産のオーナーが最終的に得をする。そのためプロジェクトを仕掛け、事業を行う。最近では、公的不動産の活用に取り組んでいる。維持費削減のため縮小均衡戦略を採るのではなく、例えば公園で飲食業を展開するなどして稼ぎ、コストを賄う。民間と公共がばらばらに活動するのではなく、公共施設を活用し、補助金ではなく銀行からの融資を受

け、民間事業を展開して稼ぐことにより、地域の活性化に必要な機能をつくっていく。

最後に西村氏から、地元にある知恵を生かし、知恵ある人をうまく見出せば、地方にはそれぞれ花が開いていくのではないかということ、パネリストの皆さんの話を聞いて感じた、との総括があった。

続いて閉会式では、次期開催市の城間幹子・那覇市長のあいさつ、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所の新藤宗幸・理事長の閉会あいさつが行われた。午後の行政視察では、5コースに分かれ、岡山芸術交流 Okayama Art Summit 2016、岡山後楽園・岡山城、備中高松城址、犬島精錬所美術館、真庭バイオマス発電設備などをそれぞれ視察した。

人が集いめぐるまちをつくるための取り組みは、行政、住民、NPO、企業、研究機関など、

閉会式



閉会あいさつを行う新藤・理事長



次期開催市のあいさつを行う城間・那覇市長

さまざまな主体の協力により進めなければならない場面が多いであろう。都市自治体には、この協力関係の舵取りを適切に行う能力が求められる。また、まちづくりの担い手となる人材を育成し、ときには外部の専門家に積極的に助言を求めることなども、都市自治体の大きな課題であろう。この会議の成果が地元を生かされ、国内外にひらかれた活力ある都市が全国各地で創出されることを期待したい。